

市民の命・くらし・生業をまもる予算・コロナ対策を

日本共産党宇治市会議員団は、1月14日(金)に新型コロナ対策の緊急申し入れ(第9次)を宇治市長、教育長に提出。1月18日(火)に2022年度の予算要望書を宇治市長に提出し申し入れを行いました。

ワクチン3回目の迅速な実施を 徳洲会への無料送迎を

党議員団は、「新型コロナ感染症」が拡がり始めた2020年3月以降、市民の皆様からお聞きしたご意見やご要望をもとに9次にわたる申し入れを行ってきました。

新型コロナに関する対策については、急を要することや状況の変化を考慮し、その都度対策を求める緊急要望を行い、支援策などが実施されています。

2022年1月になり、新型コロナの変異種である「オミクロン株」が急速に拡大し、ワクチンを2回接種した方にも感染者が出るなど、1月18日までの市内の新規感染状況は380名と、2021年8月の第5波に近い新規感染者が出ています。

ワクチン2回接種を済ませた医療従事者や介護施設の入居高齢者、職員の方は、接種から6カ月以上経過し3回目の接種が始まっています。また、宇治市の高齢者の方への3回目ワクチン接種について、集団接種は、宇治市役所が1月29日から。宇治武田病院と宇治徳洲会病院が2月13日から。個別接種は31日から開始されます。

徳洲会病院の集団接種については、無料送迎を行うよう強く求めています。

「オミクロン株」は重症化の数が少ないと言われ、死者こそ少ないものの、医療、介護、保育、学校などのエッセンシャルワーカーに感染が広がれば、医療逼迫につながるとともに、社会活動が停滞することにつながります。

家族間の感染を防ぐためにも、療養施設での生活が出来るとともに、自宅でも買い物などに出ることなく生活できるような支援が重要です。



議員団の予算要望申し入れ(1月18日)

住民福祉の増進を 自治体の役割果たす予算執行を求め要望

2022年度の予算策定について、重点実施すべき課題20項目、宇治市から国、京都府へ要望すべき項目、市の各部局で実施すべき項目、地域で実施すべき項目など、計301項目を要望としてまとめ、住民福祉増進を行う予算とするよう申し入れを行いました。

重点要望

- ① 水道の広域化・民営化をやめ、府営水道の一方的値上げの撤回を求めること。
- ② 消防の広域化・民営化に反対すること。
- ③ 少人数教育加配による小学校全学年で35人以下学級を実施すること。
- ④ 温かくて美味しい中学校給食を親子方式で早期に実施すること。
- ⑤ すべての小学校中学校及び公共施設のトイレに生理用品を配備すること。
- ⑥ 学校の統廃合はせず、大規模改修で老朽校舎を改善すること。
- ⑦ 公立幼稚園の3年保育を全園で実施すること。
- ⑧ 公民館廃止及び有料化計画は撤回し、公民館に公民館主事を配置し公民館活動の活性化を図ること。
- ⑨ 高すぎる国保料を引き下げること。子どもの均等割減免を実施すること。
- ⑩ 特別養護老人ホーム、地域包括支援センターを増設し、介護サービスの利用者負担を軽減すること。
- ⑪ 待機児解消のため、認可保育所の増設をはじめ公的保育を充実すること。
- ⑫ 高校卒業までの医療費の無料化をおこなうこと。
- ⑬ 市集会所の2割削減は撤回し、施設改修をすすめること。
- ⑭ ごみ袋の有料化はせず、古紙回収事業報奨金の廃止をしないこと。
- ⑮ 農地の保全・後継者育成など市内農業振興策を早急に策定すること。
- ⑯ デマンドタクシー(予約制乗合いタクシー)などで市民の移動手段を確保すること。
- ⑰ 「呼び込み型」の開発ではなく、市内中小業者の支援を中心とした産業政策をすすめること。
- ⑱ 公契約条例で、市発注の工事や委託事業の賃金を引き上げ、時給1500円を実現すること。
- ⑳ 天ヶ瀬ダム周辺の観光開発事業は中止すること。

※詳細は、jcpuji と検索頂ければホームページからご覧いただけます。

